

程度整備されています。これらの都市でデモンストレーション効果の高い協力案件を計画する際には、参加する研修員に対して、研修旅費や技術支援の経費を十分に支給できるような措置を講ずることも検討すべきでしょう。

これまでは、援助の重点地域として中・西部の省、市、県などの行政単位を対象に検討していますが、その他に、行政区分を越えた地域経済圏開発構想に対する協力の可能性も検討すべきです。それらの例として、長江流域の開発計画、ユーラシア・ランド・ブリッジ構想への協力などは検討する価値が十分にあるものと考えられます。

3-6 援助の具体的な方法、留意点

本(第2次)研究会では、援助の重点分野として、貧困・地域間格差の解消、環境保全及び、それらと密接に関連するかたちで農業開発・食糧供給、制度化された市場経済の構築への支援を打ち出し、重点地域として、中・西部の特に貧困な地域を対象とすることを打ち出しました。

これは、従来の対中国援助において、比較的実績の多い経済的基礎インフラの整備やハードの技術の移転などを中心とした援助から、政策支援、経営・運営ノウハウ、組織・制度の構築、教育、医療、社会保障などの社会サービスの提供などを含むソフト面の協力に大きくシフトさせようとするものです。

また、重点地域についても、これまで援助の受入実績が多く、それだけ日本の援助システムにも慣れ、援助受入能力も高い地域から、援助受入実績が少なく、日本の援助システムにも不慣れで、財政面や人材面での制約も多く、自然条件・文化面など多様性に富んだ地域において援助を展開することを示唆しています。

こうした重点分野や重点地域を打ち出すことは、日本にある程度の知識や経験の蓄積があり技術的専門家も多い得意とする分野・地域から、むしろ不得意とする分野・地域に踏み出そうとするものかも知れません。そのため、一時的には援助の効率が低下し、成果が発現するまでに今よりも長時間を要するような案件を取扱う必要が生じる可能性もあります。

しかし、将来、日本の援助資源を大幅に増加させることは極めて難しく、むしろ援助が縮小傾向にある中で、対中国援助において日本が取りうる選択肢として、日本の援助を最も必要としている人々に対し、より直接的な効果が期待できる援助アプローチを取ることが大切です。

そのような、きめの細かい援助をどのように展開すべきでしょうか。ここでは、貧困対策プロジェクトのモデルを例にとって検討してみたいと思います。

3-6-1 貧困対策プロジェクトのモデル例

(1) 世銀の貧困対策プロジェクト

世銀は1970年代から1980年代にかけて、マルチ・セクター(複数分野)の農村開発(Multisectoral Rural Development)と貧困撲滅を組合わせたプロジェクトを途上国全体で数多く実施してきましたが、その評価結果は必ずしも満足できるものではありませんでした。その主な原因としては、マルチ・セクターにまたがるプロジェクトは、関係する機関が多く、それらの間の調整が極めて難しいため、しばしば実施が困難となることがあげられています。

そうした経験から、世銀は「従来のマルチ・セクター・プロジェクトを構成していた個々の活動コンポーネントを、あたかも個別のプロジェクトとして異なる省庁や関係機関の下で実施するが、中央省庁の計画官庁あるいは首相府など、特定のセクターを担当しない機関に全体を調整するユニットを設置し、長期的で持続的な制度・組織の構築を行う。」方法が有効であるとしています。

さらに、貧困対策プロジェクトを成功させるには、中央政府や関係省庁の強いコミットメント(支持)と、好ましいマクロ経済環境が必要であること、地元で効果が証明済みの使い慣れた技術に依存すること(試行錯誤型研究開発の成果はプロジェクトの実施に間に合わないことが多い)、援助供与側からの技術的投入は、計画および実施段階での助言など必要に応じて補完的に行うこと、プロジェクト実施計画の枠組みに柔軟性を持たせること、プロジェクトの効果をモニタリングする方法と体制を確立すること、地元住民の完全なる参加を得ることが重要であるとしています。

こうした経験に基づき、世銀は中国で以下のような貧困関連セクター調査および貧困対策プロジェクトを実施しています。

*セクター調査

- ◎1992年 「1990年代の貧困削減戦略」(Strategies for Reducing Poverty in the 1990s)
- ◎1997年 「中国2020、向上する所得の分配」(China 2020, Sharing Rising Income)

*貧困対策プロジェクト

- ◎南西地域貧困削減プロジェクト(Southwest Poverty Reduction Project, SWPRP)
- ◎山西省貧困撲滅プロジェクト(Shanxi Poverty Alleviation Project)
- ◎北西地域貧困削減プロジェクト(Northwest Poverty Reduction Project)
- ◎秦巴(秦嶺・巴山)山岳地域貧困削減プロジェクト(Qinba Mountains Poverty Reduction Project)

資料7は、南西地域貧困削減プロジェクト(Southwest Poverty Reduction Project, SWPRP)の概要をまとめたものですが、同プロジェクトの特徴としては、貧困削減に焦点を絞り、住民

参加型のマルチ・セクター・アプローチを採用している点です。マルチ・セクター・アプローチを採用した理由については、対象地域は極端に資源が制約されており、過去にシングル・セクター（単一分野）・プロジェクトを実施したところ、持続的な貧困削減にはつながらなかったことをあげています。

前述の途上国全体での経験を踏まえ、マルチ・セクターの貧困対策プロジェクトにおける関係機関の調整を円滑に行うために、同プロジェクトでは、国務院扶貧開発領導小組(The State Council Leading Group Office of Poverty Alleviation and Development, LGPD)を中央における調整機関として位置づけ、個々のプロジェクト・コンポーネント(構成要素)の実施と調整は対象地域の各レベルの自治体に任せる方法をとっています。

この結果、プロジェクトの調整と実施が比較的円滑に進み、幾つかのコンポーネントにおいて、貧困対策に対する有効な方法が見出されたことから、世銀は、中国の貧困対策プロジェクトのモデルとして、同プロジェクトの経験を普及させることが重要であると評価しています。特に、教育、医療、農村インフラの整備は、受益者である貧困層から歓迎され、計画と実施に住民の積極的な参加が得られたこと、労働移動の促進も比較的早く効果があらわれたことが成果としてあげられています。一方、農業分野の活動は事前に十分な準備が必要であり、プロジェクトのモニタリングが難しいこと、郷鎮企業への支援は財源の確保の難しさなどから円滑な実施が困難であったことが反省点としてあげられています。また、全体として、県レベル以下の現場のスタッフの任務が重たくなることが指摘されています。

(2) 日本の貧困対策関連プロジェクトの例(資料8)

中国においては、現在のところ貧困対策を直接の目的としたプロジェクトの実績はありませんが、貧困対策関連プロジェクトの例としては、資料にあげた中国ポリオ対策プロジェクト(プロジェクト方式技術協力)や河北省太行山農業総合開発計画調査(開発調査)、陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画調査(開発調査)などがあります。

その中で、中国ポリオ対策プロジェクトは、日中両国政府のポリオ根絶計画への強力なサポートのもとで、各種の投入や活動が有機的に行われ、大きな相乗効果が現われたこと、地域に密着した活動が政策立案によく反映され、各レベルにおけるポリオ対策関連部門との連携が円滑に行われたこと、プロジェクト・リーダーをはじめとする専門家チームが長期に亘り継続的に活動を行い、日中関係者の信頼関係が構築されたことなどにより、貧困地域を対象とした保健医療協力としてモデルとなり得るプロジェクトです。

また、河北省太行山農業総合開発計画調査(開発調査)は、今後、本格的な調査が開始される予定ですが、河北省の中でも最も貧しい山間地域を対象とし、農業基盤整備などのハード面のみならず、営農、農民支援、加工流通、環境保全などのソフト面の計画策定を含み、モデル地区の開発計画を提案するなど、日本が貧困な農村地域への協力を展開する上で、一つ

の参考となるべきものと考えます。

資料8には、もう一つ参考のために中国以外での貧困対策関連プロジェクトの例として、インドネシア国南スラウェシ州バル県地域総合開発実施支援プロジェクトをあげました。これは、青年海外協力隊のチーム派遣によって実現した貧困対策プロジェクトの例です。インドネシア国のスラウェシ州に対しては、この協力隊のチーム派遣以外に貧困対策関連の農業総合計画調査(開発調査)、プロジェクト方式による技術協力、さらには円借款も行われており、それぞれは個別のプロジェクトですが、日本の援助全体としてスラウェシ州の貧困解決を目指していると言えます。

これらのプロジェクトを関係する相手側の組織面でみた場合、日本の貧困対策関連プロジェクトは、世銀のプロジェクトに比べて、関連する組織が少なく、当該組織の管轄する分野及び地域の枠内で、協力のコンポーネントを組み立てていることが分かります。世銀の例のように、多くの関係機関の調整を要するマルチ・セクターの貧困対策プロジェクトを一挙に展開することは、現状では日本の場合、必ずしも容易なものではないと考えます。

形態別の援助スキーム(円借款、無償、技協あるいは技協の中の諸形態)や支援する日本側の体制などを考えると、当面は、中国側関係機関の縦のラインを軸に、関係機関が所掌する範囲での活動を中心に案件を形成し、徐々に他の社会サービスなどを付け加えていく方法を検討すべきでしょう。具体的には、農業関連案件に飲料水供給などを加える、教育関連案件に保健衛生、職業訓練のコンポーネントを加えるなどの方法を取りながら、徐々にその対象範囲と関係機関を広げていくことが有効です。

また、インドネシアのスラウェシ州での例のように、中国の貧困地域の一つの省を選び(省内の対象とする市や県、あるいは担当機関は異なる)、貧困対策を目的とした形態や分野の異なる幾つかの技術協力(協力隊派遣、開発調査、プロ技協など)と、それらの技術協力と関連する、あるいは直接関連しない場合でも補完的な意味を持つ無償資金協力や有償協力を一定期間集中して実施する方法も検討すべきです。

例えば、安徽省は中国の中でも貧しい省の一つであり、絶対貧困人口は401万人となっていますが、これまでの日本の協力実績としては、有償資金協力が約110億円(安徽省単独での供与ではなく、他省と同時での供与)供与されたのみで、無償、技協の実績はほとんど有りません。現在、安徽省からはPHC関連のプロジェクトの実施準備が進行中ですが、これと並行して安徽省に対し貧困関連の協力隊の派遣、開発調査や無償資金協力、有償資金協力を集中して行うことも一案です。また、安徽省ではUNICEF(社会開発プログラム、長豊県、岳西県)、ドイツのKfW(飲料水供給、安慶県、阜陽県、淮陰県)、豪州のAusAID(水産研修、阜南県)など他の援助機関が貧困対策プロジェクトを実施していますので、それらの機関との情報交換や連携・協力も視野に入れた案件の形成が必要です。

表3-4 貧困削減対策へのアプローチ

アプローチ	マルチ・セクター（世界銀行の例）	シングル・セクター（JICAの例）
担当機関	中央政府の各関係部と 地方政府（省、市、県など）の関係 各庁、郷、鎮、村	中央政府の単一の部（局）とその 傘下の地方政府の庁など
調整機関	国务院扶貧開発領導小組 （LGPD）と傘下の機関の調整が重要	LGPDの参画の度合は比較的小さい。
コンポーネント	○農業・農村の生産インフラ整備 ○農業組織、市場、流通機構の整備 ○農村の社会サービス（医療、教育、 栄養、衛生他）の拡充 ○農村関連産業の育成 ○小規模金融サービスの確立 ○関係機関の貧困削減政策立案能力 の向上（統計の整備、人員の研修）	＜農業・農村開発の例＞ ○農業生産向上のための適正技術の 開発、普及 ○農業・農村の生産インフラ整備 ○農業組織、市場、流通機構の整備 ○農村の社会サービスの拡充は 限定的に行われる。
長所、短所	広い範囲での貧困対策に効果が大 きい。 関係機関間の調整が難しい。	効果が狭い範囲に限定される。 関係機関間の調整が比較的容易で ある。

こうした案件を形成する場合においても、あくまでもターゲットは貧困地域の援助を最も必要としている人々に絞り、当該地域の自然条件、社会・経済的な状況、文化的な特徴、貧困な住民のニーズを把握するためのベースライン・サーベイ（基本的調査）をある程度時間をかけて行うことが必要です。また、協力計画の枠組みに柔軟性をもたせ、予想できない制約条件に遭遇した時には、その原因と対策を日中双方で学びながら、計画を小幅に修正するような計画づくりが協力の効果を持続させるために重要です。

3-6-2 協力のモデル化とその普及の方法について

もう一つ、本（第二次）研究会の基本的スタンスのところで述べた「協力の成果が他に普及するようなモデル化」について、その具体的な方法を検討します。

協力をモデル化し、その成果を他に普及させることは、限られたODA資源を有効に活用するために極めて重要な方法であり、中国に限らず他の発展途上国における協力プロジェクトにおいても常に希求されてきたことです。例えば、タイやインドネシアなどにおけるモデル農業・農村開発プロジェクトでは、モデルとなる農業・農村インフラの計画・設計方法や新規に導入した作物・耕作方法の普及のために、新技術の研究・開発、各種のセミナー・ワークショップの開催、農業・農村普及員の養成訓練、新技術の導入と普及のための投入資源の手当てや資金面の支援などが行われてきました。

これらの方法により、地域的に広がりをもった協力の成果が幾つか報告されていますが、他のプロジェクトでは協力の成果が対象地域や受益人口に限定され、他の地域への普及に制約や限界があった例も全くない訳ではありません。

モデル化による成果の普及が難しい原因としては、新たに導入される技術やそれに伴うインフラ、資機材が、対象国内で伝統的に使われている技術・方法に比べて、複雑・高度であり、費用的にも高価すぎることで、特に技術・方法を体現するために用いられる機材・設備や投入資材 (Input) が、対象国内で生産されていない特殊で高価なものであり、維持管理も難しく費用がかかること、インフラの建設・運営・維持管理にも大規模な費用の投入が必要であり、財政的な圧迫となること、技術・方法を受け入れる人員の訓練に費用と時間が掛ること、対象国内の他の地域で慣習的に使われている技術・方法との乖離が著しいこと、導入のための経済的合理性について地域住民の理解が得られず、インセンティブ (誘因・動機) が働きにくいことなどが経験的にあげられています。このような経験を踏まえて、多くの援助機関では、地元環境に適合した技術・方法を試行錯誤的に研究開発し、段階的に普及させていくアプローチ (Phased Approach) や、プロジェクトの計画・形成や技術・方法の選択段階から地元住民・技術者の参加を得て、伝統的に有効性が実証されている技術を徐々に改良させていくアプローチ (Participatory Approach) などが試行されています。

これまでの日本の中国に対する協力においても、成果を普及させることの重要性は日中双方の関係者に認識されており、それを促進するための方法が採られてきました。例えば、北京や上海といった主要な都市に設立された比較的規模の大きなセンターでは、中国全土から研修員を招聘して訓練を行い、成果を全国に普及させることを重点に置いています。それらのセンターの例としては北京野菜センター、日中友好環境保全センターなどがあります。これらのセンターでは、訓練を受けた研修員が派遣元の機関に戻った後も定期的にフォローアップを行い、研修の成果が定着するように努力し、一定の成果をあげています。

しかし、訓練を受けた研修員の中には、センターの訓練に使われた資機材を整備する予算が派遣元の機関に十分手当てされていないために、研修で得た新たな技術や知識を地元で十分応用できないという意見も聞かれます。

他の地域への普及を念頭に置いた「協力のモデル化」においては、中国の抱える特定の問題解決のために、新たに導入される技術・知識やそれらに付随する資機材の内容については、中国の他の地域の受入環境 (全般的な技術レベル、専門的技術人員の確保状況、財政状況など) に合致したものを選択する必要があります。一般的に新たに導入される技術・知識・資機材は、主に日本での経験をもとに開発・発展したものと、一部には他の先進諸国で開発・発展されたものや、中国と同様な開発問題を抱える途上国への協力において活用されたものが選択されます。

しかし、中国の国内に普及させるための技術・知識・資機材は、中国の開発問題の特徴と技術的環境および財政状況などに適合したものを日中双方の専門家が共同で開発したものである必要

があります。開発にあたっては、協力対象地域・機関の専門家のみならず、普及の可能性のある他の地域・機関の専門家、工場・企業経営者、受益者となる住民代表も交えて適正度を検討し、日本の協力が終了した後も持続的に他の地域・機関に技術・知識・資機材を供給する体制も計画しておく必要があります。

本(第2次)研究会が重点分野として提言した環境保全の面では、環境モデル都市構想が検討されています。本構想では、協力対象として選定された各都市(重慶、貴陽、大連)の環境問題に対する総合的な対策を立案し実施することが想定されていますが、もう一つ大切なことは、それら各都市への協力の内容が、同様な環境問題を抱える他の地域・都市にも応用され、技術や方法の有効性が立証され、中国全土に普及していくということです。

一般的に環境モデル都市作りへの協力として想定されるアプローチは、これまでの環境協力で行われてきた特定の河川や湖沼などを対象とした環境浄化や、個別の工場、企業の環境対策の改善などとは異なるものとなります。そのアプローチに含まれる協力内容としては、第1に、一つの都市の環境問題全体を視野に入れ、場合によっては、環境問題と直接・間接に関連する都市開発計画・インフラ整備計画などとの整合性を図りつつ、望ましい環境を取り戻し、それを維持・保全するための総合的環境保全計画を策定する作業が含まれます。第2に、その計画実施に必要な制度・組織の構築・改善、法体系の整備・改善と適切な規制・指導の効果的実施、専門的技術人員の確保と訓練およびインフラ建設と機材の導入、汚染発生源となっている個別工場・企業などへの環境対策改善のための技術・財政・金融面での支援、環境関連産業(エコビジネス)の育成策の検討などが柱となるべきものです。

協力の個々の内容については、日本の主要な都市における昭和30年代以降の経験・知識・技術の蓄積が十分に役立つものと思われませんが、重要な点は各対象モデル都市に特徴的な環境問題の解決に合致した計画策定手法・技術の開発、中国側の技術レベルと財政・資金的条件に合致した公害防止機材・インフラ等の研究・開発、および環境対策を導入する工場・企業へのインセンティブとなる支援システムの計画・設計などを日中共同で行うことです。また、それらの有効性に関する実証テスト・デモンストレーションを対象モデル都市以外の地域の専門家、工場・企業経営者、住民代表を招聘して実施すること、技術・機材・インフラ・システムの維持管理と普及のための財政措置を十分に考慮したものにするなどが重要です。

3-7 他の援助機関との連携・協力、中国との南南協力

3-7-1 二国間・多国間援助機関との連携・協力

日本は1979年以来、中国に対する二国間援助(ODA)の主要かつ最大の供与国として、中国の近代化と改革・開放を支援してきましたが(1995年の実績では二国間援助の41%を占めています。)、

日本以外の二国間援助としては、ドイツ、デンマーク、スウェーデン、カナダ、オーストラリアなどがあり、最近では韓国も協力を進めています。また、多国間援助としては、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)、国連機関(UNDP、WFP、UNICEF、IFAD)などがあり、最近では欧州連合(EU)が農業分野などでの協力を進めています。

1995年での中国に対するODAの供与総額は約29億4,100万ドルですが(二国間51%、多国間48%、NGO1%)、その中で、日本、世銀、ADBの援助供与額の総計が全体の約84%を占めています。

日本は中国に対する主要な援助国として、中国政府との援助に関する政策対話を進めると同時に、他の援助機関とも情報交換を密にし、連携・協力を積極的に行うことにより、日本の援助効果をさらに高め、援助の方向性をリードしつつ、中国の開発ニーズと一貫性・整合性のある援助政策(Aid Policy Coherence)の形成に積極的に貢献する必要があります。特に、日本を含めた他の援助機関の今後の援助資源には制約があり、世銀においても、来年から中国に対するIDA(第二世銀)資金の供与が終了することなどを考慮すると、今後ますます他の援助機関との連携・協力を密にし、限られた援助資源の投入を一層効果的に行うように配慮することが重要です。

また、本(第2次)研究会の基本的考え方である「中国の自助努力のみでは解決できない最重要課題に集中して協力し、そのモデル化を図る。」という観点からも、他の援助機関が実施した基礎的な研究・調査や具体的な協力プログラム・プロジェクトの成果、協力方法、実施上の問題点などを共有するとともに、日本の協力成果やモデル・プロジェクトで用いられた方法などを他の援助機関の協力に生かせるようなシステムを構築する必要があります。

そのような観点から、これまでの中国における援助の連携・協力の状況を見ますと、JICAの開発調査では、世銀とJICAの連携協議を通じて決定された「太湖水環境管理計画調査」が実施され、WHOとJICAの間では、プロジェクト方式技術協力および無償資金協力では「中国ポリオ対策プロジェクト」が実施され、それぞれ一定の成果があげられましたが、それ以外では、必ずしも十分に連携・協力の実績があがっているとは言えない状況です。

日本が中国で活動している他の援助機関との連携・協力を積極的に進め、援助の方向性をリードするには、そのための条件を整える必要があります。

第一には、中国を対象としている主要な援助機関と中国側関係機関を集めた援助全般に関する会合を定期的を開催することです。中国以外の国では、例えば、インドネシア、フィリピン、ヴェトナムなどで、支援国グループ会合(通称CG会議など)が定期的を開催され、援助対象国政府より開発計画、優先プロジェクト、援助の必要額などが示され、各援助機関からは当該国に対する援助政策と援助供与予定額などが表明されます。こうした援助国会合を通じて、対象国政府と各援助機関は、援助の活動の全体像を把握し、開発計画と援助政策の一貫性・整合性を確保することが可能となります。

現在、中国においては、UNDP(国連開発計画)が、中国で活動している各援助機関の協力プロ

プロジェクトの内容などを主要分野ごとに取りまとめた報告書 (Development Co-operation / The People's Republic of China / UNDP、既に貧困、環境、農業、ガバナンスについて作成された) を作成している他、季刊の中国の援助動向専門雑誌 (China Brief) や月刊雑誌 (貧困と発展) が発行されています。また、農業 (FAO 主催)、ガバナンス (良い統治) (フォード財団主催)、エイズ (WHO / UNAIDS 主催)、環境 (CIDA 支援)、貧困 (UNDP 主催)、女性と開発 (UNDP 主催) に関する援助機関などの会合も開催されています。しかし、援助全般について議論する CG 会議のような場は現在のところ設定されていません。

こうした中で、環境分野への協力については、通称チャイナ・カウンスイル (China Council for International Cooperation on Environment and Development) という会合が毎年 1 回開催されています。これは中国の各部長 (大臣)・副部長 (次官) クラスと主要国の科学者、民間、議員などが個人の資格で参加している国際的な諮問機関であり、エネルギー政策、公害、生物多様性など 6 分野の専門家分科会を設けています。(日本は通産省、環境庁から委員が参加しています。)

このように中国国内で、個別の分野・課題に対する協力会合が幾つか開催されていることは、各援助機関や中国側が、それぞれの分野・課題への協力の現状や今後の方向性についての情報交換が必要であることを認識していることの現われであると思われます。

今後、日本はこうした協力会合に専門家、援助機関担当者を積極的に参加させ、日本の協力の成果や経験を広めるとともに協力の方向性をリードし、日本の協力の効果を高めるために、他の援助機関との連携・協力の可能性を見出すことが大切であり、同時に援助全般に関する会合の開催を中国側に働きかけることが重要です。また、援助国会議への積極的参加のほかにも、例えば、新案件に係る事前調査の際に、関係ドナーの参加のもとにラウンドテーブル会議 (援助関係者が一同に会し意見交換を行なう円卓会議) を行なうなど、タイムリーで、インフォーマルな情報交換も日頃より実現させるのも重要と考えます。(特に、貧困関連の案件では、既に同一地域での援助の重複が散見され、同一地域で異なるマイクロクレジットプログラムが実施される例もあり、ドナー間での情報交換は重要度を増しています。)

第二に、援助全般に関する会合あるいは個別の分野・課題に関する協力会合において、日本の協力成果や経験を他の援助機関や中国国内の関係者・国民一般に伝えるための材料 (共同研究・評価、資料情報など) を日中の専門家が共同して作成することが必要です。日本の中国に対する協力プロジェクトの成果や経験 (失敗や困難を克服した経験を含みます。) を、協力会合等で積極的に紹介することは、共通の課題や困難を解決するために努力している他の援助機関の専門家やプロジェクト関係者以外の中国側専門家に貴重な情報を提供し、日本の協力に対する関心を高めることにもつながる重要かつ地道な活動です。

これまでの日本の協力は、どちらかと言うとプロジェクトに直接関係する日中の専門家の内部のみで成果や経験が共有され、プロジェクトの外部に対して情報を発信することにはあまり積極的ではなかったと思われます。この結果、援助総額が大きい割には、協力の実態が外部にそれほど知られていないという状況が生まれているものと考えられます。最近では、世銀を初め各援助機関で「知識の共有化」ということが提唱されていますが、今後は、日本の援助プロジェクトに関しても、そこで得た貴重な経験を共有しやすい形で提供する努力が必要です。

第三に、他の援助機関と連携・協力を行うためには、上記の材料を作成する他に、協力会合の開催、特定の協力課題についての共同研究、あるいは連携・協力案件の形成・実施のために、一定の予算と人員が必要です。これは日本の協力の成果と経験を伝え、援助の方向性をリードするための最低限必要な条件です。

日本の在外公館や援助機関の在外事務所では、こうした予算や人員が必ずしも十分ではないため、援助供与額が大きい割には、日本の援助活動に対する中国国内の広報効果が今一歩であり、援助政策形成へのインパクトも低いという状況になっています。一方、カナダ、北欧あるいは国連機関などは、一定の予算と人員を確保し、援助広報や協力の経験・知識の共有のための活動を積極的に行っていることから、援助予算が小さい割には、援助政策形成への関与の度合いが高くなっています。

今後、日本として、中国の開発ニーズに合致した効果の高い援助を集中的に行い、その成果をモデルとして中国全国に普及させるためには、他の援助機関との連携・協力を積極的に推し進め、日本の協力の経験・知識の共有化と援助政策形成への関与を高めていくことが必要ですが、そのための第一段階の措置としては、援助機関の在外事務所に、本(第2次)研究会が提言する4つの重点分野(貧困、環境、農業、制度化された市場経済の構築)について、各1名程度の連携・協力担当のアドバイザー^{注6}を配置し、広報と経験・知識の共有化、連携・協力のための予算を配分する必要があります。

3-7-2 NGO、地方自治体、民間セクターとの連携・協力

日本の中国に対する協力をより効果あるものにするためには、従来の中央政府を通じた協力に加えて、中国国内で活動しているNGO(非政府組織)および地方自治体・民間セクターとも連携・協力することが必要です。この考え方は、今後の日本のODA資源の制約の下で、最も必要としている人々に日本の援助を行き届かせるためには、どのチャンネルを通すことが最も効果的かというODA供与側の視点に立った議論が出发点となっていますが、NGO(ここでは日本、中国および国際的なNGOを含みます。)、地方自治体・民間セクター(ここではひとまず日本の自治体・民間セクターとします。)にもそれぞれの活動の目標・原則や動機があることから、ODAの効果をより高めるといふ視点とともに、それぞれの協力主体の活動目標・原則・動機などを尊重しつつ連携・協力するという視点も含めて議論することも必要です。

中国に対する日本の協力の中で、NGO、地方自治体、民間セクターとの連携・協力の実績をみますと、第一に、NGOについては外務省を通じた日本のNGOに対する補助金事業と、中国国内で比較的小規模なプロジェクトの実施を計画している民間セクター(地方政府、NGO、研究・教育機関等)に対する草の根無償資金協力があり、これらは連携・協力というよりも支援と位置づけられるものです。草の根無償資金協力については、特に貧困な人々のニーズに直結したものが多く、地

注6 連携・協力担当アドバイザーの具体的な業務としては、中国国内および他の援助機関に対する情報の発信、連携・協力会合への参加と日本の協力経験の紹介、協力の方向性に関する世論形成、連携・協力案件の発掘のほか、4つの重点分野に関する日本の中国に対する協力実績、援助プロジェクトの概要、成果、失敗や困難をどのように克服したか、他の地域に応用可能なモデルとしての特徴は何かなどについて中国側に発信すること等が考えられる。

元を含め中国国内からの反響が大きいことから、供与金額の割には援助効果が高いものと思われます。今後とも草の根無償資金協力などの予算枠を増やすとともに、他の有償、無償、技協などのプロジェクトとも関連性を高めることを考慮すべきでしょう。また、草の根協力の案件を計画作成・選定・実施評価などの際に JICA 専門家や協力隊員を関与させ、より持続性の高い案件に育てていく工夫も必要です。

また、本(第2次)研究会が提言している貧困や環境などの重点分野について、より効果的な援助を実施するためには、援助案件の形成・計画段階から日本や中国の NGO のノウハウを生かした取り組みを検討することも重要です。

第二に地方自治体との連携・協力については、第1次中国研究会以降、着実にその実績が増えてきており、例えば、大阪市と上海市の環境分野での連携・協力や大連市に対する北九州市の開発調査における協力などは、環境分野での日本の地方自治体のノウハウを活かした効果の高い協力が行われています。もともと中国と日本の自治体間では姉妹都市関係を結んでいる自治体が多いことから、国際親善交流のレベルから一歩踏み込んだ環境・貧困・教育・医療などの分野での協力を進めるべく、これまでの経験・知識を体系的に各自治体に提供するように努める必要があります。

第三に、民間セクター(民間企業)との連携・協力については、連携・協力の意味を広くとらえれば、援助と貿易と直接投資という3つの活動分野において長年、中国の近代化と改革・開放に貢献してきたことは明らかです。また、援助の分野に限っても、コンサルタントを含む民間企業のノウハウを生かした連携・協力というものが援助の効果的な実施に不可欠なものとなっています。こうした従来からの民間セクターとの連携・協力に加えて、1990年代に入ってから、これまで主に援助の対象であった経済基礎インフラの建設・運営や、国有企業の経営改善・民営化、金融・会計制度の改革についても民間セクターの資金やノウハウを活用するケースが増えてきています。例えば、経済基礎インフラについては、いわゆる BOT(Build, Operate and Transfer)方式などによる発電所、有料道路などの建設が民間の資金、ノウハウを活用して行われているほか、国有企業の経営改善・民営化、金融・会計制度の改革については、日本のメーカー、金融機関、総合研究所系のコンサルタント、監査法人などによって具体的な改革・改善の提案や職員の研修などが行われています。これらは大半が契約ベースのものですが、一部には無償での協力も行われています。

このように従来は主として援助の対象であった分野にも民間セクターの資金・ノウハウが活用され始めていることから、援助の実施においても、これら民間セクターの活動状況も十分に把握した上で、効果的な連携・協力を図ることが重要です。民間セクターの活動は、経済的な効率性と合理性の追求と競争原理などに貫かれており、民間セクターの活動に委ねることが当初の目的を達成するのにより効果的である分野については、可能な限り民間セクターに任せ、政府ベースの援助は民間セクターの活動に制約がある分野により特化していくことが必要です。

3-7-3 中国との南南協力

中国はアジア、アフリカを中心とした地域に無償・技協・有償の協力を行なっている援助供与国です。例えば、アフリカに対する医療協力では、医師および看護婦など医療関係者を常時1,000人程度派遣しています。協力にあたっては、中国衛生部と援助受入国との間で医療協力協定を結び、中国の各省(province)は、それぞれ援助すべきアフリカの国を割り当てられ、各省の医療関係者が派遣されています。青海省のような小さな省でもブルンジ1国を担当し5名の医療チームを派遣しており、四川省のような大きな省ではモザンビーク、ブルキナファソなど3カ国を担当しています。その他、モンゴル、ミャンマー、カンボディアに対する無償援助、ジンバブエに対する再生エネルギー分野の科学技術協力やナミビアに対する水利プロジェクトへの無利子借款などを供与した実績を持っています。

このように中国は他の発展途上国に対しても援助の実績をあげており、日本が押し進めている南南協力のパートナーとして豊富な経験を持っています。このことから、1997年の両国首脳会談において南南協力を促進することが合意され、具体的には日本が協力した肉類食品総合研究センター(1985-1991年までプロ技協で協力)を拠点とした第三国研修が計画されています。その他にも、環境、人づくり、農業、医療などの分野で第三国研修を行える可能性は高いものと思われます。また、中国国内の大学、研究機関の専門的な人材の活用や、香港の大学・研究機関などと連携した金融通貨問題などを含むアジアの諸問題に焦点をあてた研究協力やセミナー・ワークショップの開催なども一案です。

こうした南南協力の実績を一步一步積み上げなら、将来はアジア、アフリカの貧困な地域・国を対象とした三角協力のような方法も検討すべきでしょう。中国との南南協力を促進するためには、中国および第三国のイニシアティブを尊重し、日本のみではできない特徴のある協力を展開すべきです。また、日本と中国が共同でアジア、アフリカなどの貧困地域の開発に積極的にコミットするという精神を明確に打ち出すことも重要です。

3-8 結論および今後の援助研究の進め方

3-8-1 本(第2次)研究会の結論

本(第2次)研究会は、第1次研究会の提言を受けて、その後の中国の開発と援助の実績を検討し、中国の開発の現状と課題を分析した上で、今後、7年程度の期間における日本の中国に対する援助の目的、基本的方向性、援助の重点分野、地域、援助の具体的な方法、留意点などを提言してきました。

その結論は以下のとおりです。

- (1) 第1次研究会以降(そして20周年を迎えた)日本の援助は、中国の近代化と改革・開放に大いに貢献してきました。
- (2) 第1次研究会当時の中国の社会経済状況に比べて、今日の状況は相当変化しており、貧困、環境、食糧、制度化された市場経済の構築など従来にも増して真剣に取り組むべき課題が出てきています。
- (3) 今後の日本のODA資源の制約と中国の国土・人口の大きさを考えると中国の自助努力では解決できない最重点課題に集中して協力し、成果を普及するためのモデル化が必要です。
- (4) 日本の援助の目的は、日本を含むアジア地域、そして世界各国にとって望ましい中国の安定的な発展に資することです。

もとより、この結論は1998年9月現在のものであり、刻一刻と中国とそれを取巻く状況は変化しています。特に最近のアジアの通貨・金融情勢の展開は、中国の社会経済状況に大きな影響をもたらす可能性があり、これらの状況も本(第2次)研究会として十分にフォローする必要があると考えます。さらに、提言された各重点分野あるいは地域などについても、それらに対する具体的な協力の方法などについてより詳細な検討も必要です。

今後、日本の中国に対する援助の効果を高め、中国の関係者、専門家および中国の一般国民にその効果が広く知られるようにするために本(第2次)研究会として以下のような提案をしたいと思います。

3-8-2 今後の援助研究の進め方

中国援助研究のための常設委員会の設置

提案の第一は、中国援助研究のための常設委員会を設置することです。

前述のとおり、中国をとりまく情勢は刻一刻と変化しており、第3次の中国援助研究会が設置されるまでの今後5-7年の間には、日本、中国、アジア地域の情勢は相当変化しているものと思われれます。そうした変化を的確に捉え、日本の援助を中国に開発ニーズの変化に即応できるものとするために、本(第2次)研究会の提言をフォローし、新たな課題について検討するための常設委員会を設置する必要があります。常設委員会の規模は本(第2次)研究会よりも小規模なものとし、委員会の開催の頻度も数カ月に一度程度としますが、緊急に検討すべき特定の課題がある場合には、集中して開催することも考慮すべきです。

日本の対中国援助に関する日中共同評価の実施

第二は、中国への援助について日中共同の評価、および中国国民一般を対象とした日本の援助に関するアンケート調査を実施することです。

中国に対する日本の援助の全般あるいは個別案件については、外務省および援助機関などがそれぞれの評価を行い、その結果が公表されていますが、これまでの評価は日本側の視点からの評価が主なものでした。ここで提案するのは、日中双方の視点に立った共同の評価であり、特に、中国側の関係者、専門家が日本の援助をどのように評価しているかが主要な関心事です。さらに、中国の国民一般が日本の援助をどの程度知っており、どのように受けとめているのかについてのアンケート調査も、中国側の研究機関等の協力を得て実施する必要があります。

日本の対中国援助に関する共同研究の実施

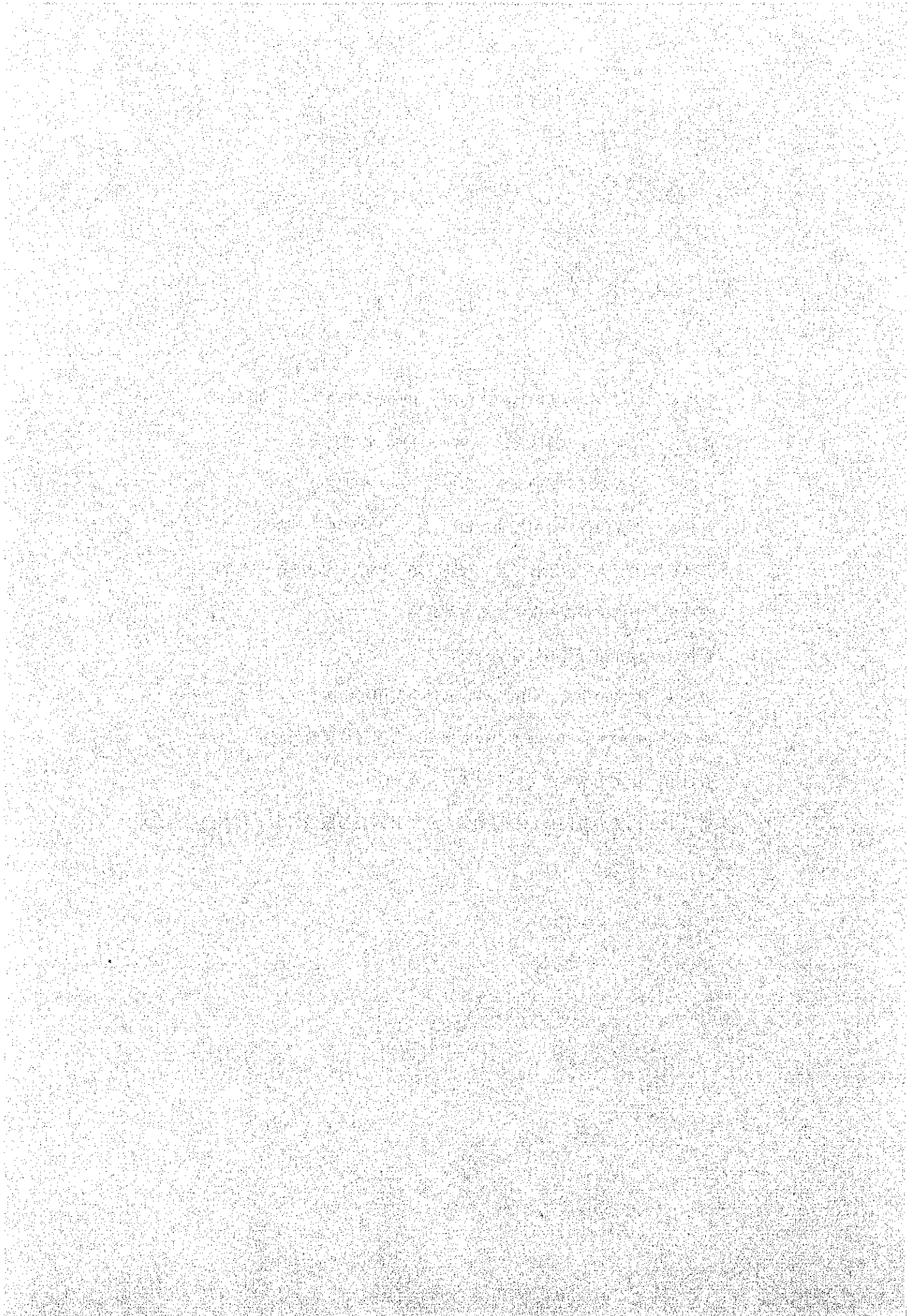
第三は中国の研究機関と日本の援助について共同研究を行うことです。

上記3-7のところでも述べましたが、日本の援助プロジェクトで得た知識・経験を中国側の研究機関の専門家と共有することは、日本の協力モデルを中国の他の地域に広め、日本の協力の利点を中国側の人々に理解してもらうために極めて重要な活動です。日本の援助経験を共有する努力はこれまでも地道に行われており、例えば、1998年初めには国家計画委員会(当時)によってJICAの地域総合開発計画の手法についてのセミナーが実施され、日本の協力のモデルとして中国側の関係者や専門家に紹介されました。また、OECDの開発援助研究所と国務院経済発展研究中心との共同で「中国の地域間格差」に関する研究成果がとりまとめられました。しかし、現状では中国においては、日本の援助を専門とした研究者や研究成果は必ずしも数が多いという状況にはありません。その原因の一つとして、日本の援助プロジェクトに関する情報へのアクセスが必ずしも容易ではないということもあろうかと思われれます。

今後は、日本の援助に対する中国側専門家の関心を高め、本(第2次)研究会が重点分野として提言している貧困や環境などの分野において、具体的に援助効果があがる方法を共同で開発し、日本の協力モデルを中国の他の地域に普及させるという明確な目的をもって、日中共同での援助研究を一層積極的に押し進める必要があります。具体的には、日本の援助に関心を持つ研究者のネットワークを作り、定期的に日本の援助プロジェクトなどに関する情報を提供すること(在外公館あるいは援助機関の在外事務所が、インターネット上にホームページを開設すること等により)、共同研究についての課題をコンテスト方式で募集し、優秀な提案については研究費を補助する方法や、将来的には、中国国内に東アジア援助研究センター(仮称)のような研究機関を設立することを日中双方で支援することも一案です。

添 付 資 料

- 資料 1 日本の対中援助実績 1979～1990(省別割合)
- 資料 2 日本の対中援助実績 1991～1996(省別割合)
- 資料 3 日本の対中援助実績 1979～1996(省別割合)
- 資料 4 世界銀行の対中援助実績 1982～1997(省別割合)
- 資料 5 アジア開発銀行の対中援助実績 1987～1997(省別割合)
- 資料 6 機構改革後の国務院組織系統図
- 資料 7 世界銀行貧困対策プロジェクトの例
- 資料 8 日本の中国／中国以外における貧困対策関連プロジェクトの例
- 資料 9 他のマルチ・バイの援助機関の貧困対策援助の実績
- 資料 10 中国で活動している日本の主な NGO
- 資料 11 内陸の貧困地域の自治体と友好姉妹都市関係にある日本の地方自治体



資料. 1 日本の対中援助実績 1979～1990(省別割合)

日本の対中援助実績 1979～1990(省別割合)

地域区分	省名	人口 (万人)	GDP (億円)	一人当りGDP (円)	有償(I) (億円)	割合 (%)	無償(II) (億円)	割合 (%)	技術協力			総計 (III+IV+V) (億円)	割合 (%)	総計II (+II+III+IV+V) (億円)	割合 (%)	
									開発調査(III) (億円)	プロ技(IV) (億円)	単独専門家(V) (億円)					
沿海部	北京	1,240	1,810	14,598	795,625	3.01	425,411	69.19	8,600	68,555	2,800	79,955	25.41	1,300,992	15.92	
	天津	953	1,240	13,016	159,067	1.60	0.00	0.00	5,938	19,598	0.00	24,966	7.93	184,055	1.89	
	河北	6,625	3,954	6,059	1,195,993	13.42	0.00	0.00	0.98	0	0.00	0.98	0.31	1,136,911	10.46	
	遼寧	4,136	3,490	6,434	213,670	2.15	0.43	0.07	15,866	8,448	0.00	24,333	7.73	228,433	2.19	
	上海	1,467	3,360	23,063	172,753	1.75	21,699	3.51	11,588	9,931	0.74	22,255	7.02	217,600	2.00	
	江蘇	7,146	6,690	9,946	749,707	7.55	0.00	0.00	5,061	0.00	0.00	5,061	1.51	754,777	6.95	
	浙江	4,495	4,638	10,498	41,927	0.42	0.00	0.00	4,773	0.00	0.52	5,255	1.67	47,081	0.43	
	福建	3,282	3,000	9,142	51,367	0.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	51,371	0.47
	山東	8,765	6,650	7,570	1,345,923	13.94	0.00	0.00	3,871	0.00	0.00	3,871	1.23	1,348,201	12.42	
	広東	7,051	7,916	10,375	591,872	5.96	0.42	0.07	5,899	0.00	0.00	5,899	1.87	588,119	5.41	
	広西	4,633	2,015	4,360	386,875	3.89	0.00	0.00	2,998	0.00	0.00	2,998	0.95	389,866	3.59	
	海南	743	410	5,516	87,630	0.88	0.00	0.00	4,461	0.00	0.00	4,461	1.42	102,091	0.94	
	沿海部小計	50,390	44,594	10,151	572,629	5.71	47,895	7.78	69,400	106,544	4,068	180,011	57.20	6,360,522	58.55	
	中部	山西	3,141	1,460	4,712	21,000	0.21	0.00	0.00	1,721	0.00	0.00	1,721	0.55	22,721	0.21
		内モン古	2,326	1,095	4,706	25,090	0.25	13,600	2.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	36,633	0.26
		吉林	2,628	1,447	5,506	19,777	0.29	56,100	3.12	3,356	0.00	0.00	3,356	1.97	79,241	0.73
		遼寧江	3,751	2,708	7,221	66,767	0.66	4,521	0.73	10,499	27,341	0.00	37,840	12.02	108,141	1.01
		安徽	6,127	2,670	4,393	24,330	0.24	0.00	0.00	0.85	0.00	0.00	0.85	0.27	25,181	0.23
		江西	4,150	1,715	4,133	0.00	0.00	0.00	0.00	1,741	0.00	0.00	1,741	0.55	1,741	0.02
河南		9,249	4,079	4,473	280,039	2.82	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00	0.55	0.17	290,591	2.67	
湖北		5,873	9,450	5,675	147,390	1.46	0.00	0.00	5,431	0.00	0.00	5,431	1.72	152,821	1.41	
湖南		6,465	2,993	4,690	489,985	4.89	0.00	0.00	7,511	0.00	0.00	7,511	2.55	493,491	4.54	
中部小計		63,704	21,836	5,061	1,078,718	10.86	74,221	12.06	91,665	27,324	0.82	59,511	18.91	1,212,351	11.16	
西部		四川、重慶	11,472	4,670	4,071	24,000	0.24	4,911	0.80	2,641	0.00	0.00	2,641	0.64	31,551	0.29
		貴州	3,606	792	2,199	437,125	4.40	15,000	2.44	0.54	0.00	0.00	0.54	0.17	452,671	4.17
		雲南	4,094	1,644	4,016	26,330	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	26,330	0.24
		チベット	248	77	3,104	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		陝西	3,570	1,326	3,714	944,373	9.47	0.00	0.00	3,991	0.00	0.00	3,991	1.27	948,311	8.21
		甘肅	2,494	781	3,193	230,696	2.32	0.72	0.12	2,201	0.00	0.36	2,561	0.82	233,931	2.15
		寧夏	496	202	4,074	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		新疆	590	211	3,980	27,860	0.28	2,681	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	30,541	0.28
		西部小計	1,716	1,050	6,113	1,090,264	10.97	15,119	2.47	4,521	0.00	0.00	4,521	1.44	1,143,001	10.52
	復数省条件				0.00	0.00	0.00	12,201	1.98	33,781	9.93	0.00	43,151	13.71	55,351	0.51
	分類不能				2,032,570	20.46	42,561	6.92	0.00	17,161	0.58	17,161	5.64	2,082,891	19.26	
	総計	123,626	74,772	6,046	9,934,221	100.00	615,351	100.00	148,711	160,424	5,851	314,881	100.00	10,864,226	100.00	
	その他技術協力															
	研修員受入 (億円)															70.7
	青年招へい (億円)															6.32
	協力隊派遣 (億円)															6.12
	専門家派遣 (億円)															21.45

総計 10,968.85
 出所：中国統計年報1996、但し、省別人口には重入は含まないが、総人口には重入を含む。又、統計年報1998では省別GDP総和(76,956億元)は、総GDPの数値(74,772億元)と一致していない。
 ODA白書、中国円借款の概要(OECF、1997年1月)、JICA事業統計より。

資料. 2 日本の対中援助実績 1991～1996(省別割合)

日本の対中援助実績 1991～1996(省別割合)

地域区分	省名	人口 (万人)	GDP (億円)	一人当りGDP (円)	有償(I) (億円)	割合 (%)	無償(II) (億円)	割合 (%)	技術協力			総計I (II+IV+V) (億円)	割合 (%)	総計II (III+II+IV+V) (億円)	割合 (%)	
									開発調査(III) (億円)	プロ技(IV) (億円)	算外機材供与(V) (億円)					
沿海部	北京	1,240	1,810	14,598	627,579	7.31	135,95	37.91	0.02	74.75	1.29	76.06	29.01	839.60	9.11	
	天津	953	1,240	13,016	102,560	1.20	28.00	9.41	0.00	7.41	0.73	8.14	2.89	133.70	1.45	
	河北	6,525	3,954	6,089	681,392	7.94	0.00	9.00	0.07	4.08	0.00	4.15	1.49	685.46	7.43	
	遼寧	4,138	3,490	8,434	220,549	2.87	10.13	2.83	11.26	12.78	0.00	24.05	9.54	254.73	2.73	
	上海	1,457	3,960	23,063	349,340	4.07	1.23	10.36	15.00	5.66	0.00	20.66	7.34	371.28	4.03	
	江苏	7,148	6,690	9,346	216,420	2.52	19.61	5.52	12.52	0.00	0.00	12.52	4.45	248.75	2.70	
	浙江	4,435	4,638	10,458	19,990	0.23	1.83	0.51	4.82	0.00	0.00	4.82	1.71	26.64	0.28	
	福建	3,292	3,000	9,142	17,540	1.37	25.64	7.15	2.05	7.75	0.00	9.81	3.49	152.98	1.66	
	山東	8,785	6,650	7,570	172,712	2.01	0.42	0.12	0.71	12.69	0.00	13.40	4.75	185.54	2.02	
	広東	7,051	7,316	10,375	184,432	2.15	2.45	0.68	2.37	0.00	0.00	2.37	0.84	189.25	2.05	
	広西	4,693	2,015	4,350	630,582	7.35	2.79	0.78	10.37	0.00	0.00	10.37	3.68	643.74	6.98	
	湖南	743	410	5,516	196,640	1.99	1.02	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	137.66	1.49	
	海南省	50,590	44,564	10,061	3,459,846	40.32	22,432	22.432	59.20	125.12	2.03	186.38	66.18	3,870.31	41.98	
	中部	山西	3,141	1,490	4,712	558,725	6.52	7.95	2.22	0.62	0.00	0.00	0.62	0.22	568.31	5.95
	内蒙古	2,326	1,095	4,706	369,550	4.24	0.94	0.26	0.76	6.54	0.00	7.30	2.59	371.79	4.03	
	吉林	2,628	1,447	5,506	11,790	0.14	12.52	3.49	14.78	0.00	0.29	15.08	5.25	39.38	0.43	
	雲南	3,751	2,708	7,221	242,469	2.83	2.23	0.82	3.69	0.00	0.50	4.20	1.49	249.89	2.70	
安徽	6,127	2,670	4,358	86,030	1.00	2.50	0.70	1.33	0.00	0.00	1.33	0.47	89.86	0.97		
江西	4,150	1,715	4,133	505,570	5.94	0.05	0.01	9.44	0.00	0.00	9.44	3.35	519.06	5.63		
河南	9,243	4,079	4,413	59,692	0.70	10.00	2.79	0.61	5.03	0.00	5.64	2.00	75.33	0.82		
湖北	5,873	3,450	5,875	318,920	3.72	0.05	0.01	0.43	3.69	0.00	4.12	1.40	322.09	3.50		
湖南	6,465	2,993	4,630	199,660	2.83	0.99	0.28	0.75	0.00	0.00	0.75	0.27	201.41	2.18		
中部小計	43,704	21,636	5,061	3,357,406	27.41	37.24	10.38	32.42	15.26	0.00	49.48	17.22	2,437.12	26.43		
西部	四川、重慶	11,472	4,670	4,071	216,897	2.93	2.91	0.81	9.58	0.00	0.00	9.58	3.40	229.37	2.49	
貴州	3,606	793	2,199	615,200	7.17	1.93	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	617.13	6.69		
雲南	4,094	1,644	4,016	442,692	5.16	7.96	2.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	450.64	4.99		
チベット	248	77	3,104	10,183	0.12	7.90	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	18.05	0.20		
陝西	3,570	1,326	3,714	662,400	7.74	2.30	0.54	1.75	0.00	0.00	1.75	0.63	666.46	7.23		
甘肅	2,494	781	3,193	180,563	2.10	9.75	2.72	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	190.31	2.06		
寧夏	496	202	4,074	30,153	0.35	1.01	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	31.16	0.34		
新疆	590	211	3,990	141,140	1.68	0.57	0.16	1.32	5.87	0.00	7.19	2.45	148.59	1.61		
新疆小計	1,718	1,050	6,113	66,900	1.04	6.86	1.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	95.76	1.04		
西部小計	26,228	10,755	3,871	3,396,078	27.83	41.18	11.48	12.66	5.57	0.00	18.23	6.47	2,447.49	26.55		
援助省案件				0.00	0.00	0.00	28.19	6.45	13.90	0.00	27.45	9.75	50.58	0.55		
分類不能				390.46	4.43	32.76	0.64	9.14	0.00	0.41	1.04	0.37	414.27	4.49		
総計				6,046	100.00	355.63	100.00	118.81	159.51	3.23	281.56	100.00	9,219.77	100.00		
その他技術協力																
研究員受入	(億円)													71.67		
青年招へい	(億円)													16.36		
協力隊派遣	(億円)													25.05		
専門家派遣	(億円)													16.28		
総計														9,349.13		

出所：中国統計年鑑1998、但し、省別人口には軍人は含まないが、総人口には軍人を含む。又、統計年鑑1998では省別GDP総計(76,956億円)は、総GDPの数値(74,772億元)と一致していない。ODA白書、中国円借款の概要(OCF:1997年1月)、JICA事業統計より。

資料. 3 日本の対中援助実績 1979～1996 (省別割合)

日本の対中援助実績 1979～1996 (省別割合)

地域区分	省名	人口 (万人)	GDP (億元)	一人当り GDP (元)	有償(O)	無償(I)	技術協力 (億円)				ODA		総合 (%)	総合 (%)	合計II (+II+III+IV+V) (億円)	割合 (%)	
							贈与基金(III) (億円)	割合 (%)	プロ技術(IV) (億円)	割合 (%)	単独器材 供与(V) (億円)	割合 (%)					合計I (III+IV+V) (億円)
沿海部	北京	1,340	1,810	14,599	1,423,204	7,69	561.37	8.62	143.31	3.22	44.78	46.65	204.03	25.62	2,140.59	10.66	
	天津	953	1,240	13,016	251,647	1,41	23.00	5.33	26.39	2.01	8.43	8.33	43.54	5.47	317.74	1.53	
	河北	6,525	3,954	6,059	1,817,235	9.62	0.00	1.05	0.99	1.28	0.00	0.00	6.80	0.85	1,822.37	9.07	
	遼寧	4,138	3,450	8,434	434,219	2.33	10.56	27.12	10.14	21.26	5.65	0.00	55.17	6.18	453.17	2.46	
	上海	1,457	3,360	23,083	523,093	2.83	22.87	26.59	9.54	15.69	4.87	3.42	57.72	7.25	588.87	2.93	
	江蘇	7,148	5,680	9,346	566,127	5.22	19.81	17.59	6.57	0.00	0.00	0.00	24.16	3.03	1,003.52	5.00	
	浙江	4,435	4,638	10,458	61,817	0.33	1.83	9.55	3.57	0.00	0.00	5.95	13.64	1.71	73.71	0.37	
	福建	3,232	3,000	9,142	168,907	0.91	25.84	2.06	0.77	7.75	2.42	0.00	13.00	1.63	204.35	1.02	
	山東	8,785	6,650	7,570	1,518,065	8.20	0.42	4.80	1.71	12.69	3.97	0.00	22.95	2.86	1,535.73	7.65	
	広東	7,051	7,316	10,375	766,304	4.14	2.87	6.27	3.09	0.00	0.00	0.00	11.96	1.43	777.44	3.87	
	広西	4,633	2,015	4,350	1,017,457	5.50	2.79	13.95	4.98	0.00	0.00	0.00	18.34	2.30	1,033.60	5.15	
	湖南	743	410	5,518	284,270	1.27	1.02	4.46	1.67	0.00	0.00	0.00	6.12	0.77	239.75	1.19	
	沿海部小計	50,960	44,564	10,161	9,192,315	49.65	672.17	128.60	48.07	281.67	72.41	69.35	466.83	61.14	10,230.84	50.94	
	中部	山西	3,141	1,480	4,712	580,725	3.14	7.96	2.34	0.87	0.00	0.00	0.00	3.21	0.40	91.02	2.94
		陝西	2,326	1,035	4,705	398,580	2.10	14.54	0.76	0.28	6.54	2.04	0.00	9.63	1.21	410.42	2.04
		吉林	2,628	1,447	5,506	31,587	0.17	68.82	19.14	9.78	0.00	0.00	3.36	25.22	3.17	118.62	0.59
		黒龍江	3,751	2,708	7,221	308,256	1.67	6.75	14.16	5.30	27.34	8.55	0.50	55.98	7.02	357.04	1.78
安徽		6,127	2,679	4,358	110,390	0.60	2.50	2.18	0.26	0.00	0.00	0.00	3.00	0.38	115.04	0.57	
江西		4,150	1,715	4,133	503,570	2.75	0.65	11.18	4.18	0.00	0.00	0.00	15.36	1.93	520.80	2.59	
河南		9,243	4,079	4,413	848,731	1.93	10.00	1.16	0.43	5.03	1.57	0.00	8.19	1.03	365.92	1.82	
湖北		5,873	3,450	5,875	466,310	2.52	0.05	5.66	2.19	3.69	1.15	0.00	12.89	1.62	475.90	2.27	
湖南		5,465	2,953	4,630	685,025	3.70	0.99	8.27	3.03	0.00	0.00	0.00	11.86	1.49	694.81	3.46	
中部小計		43,704	21,638	5,061	3,439,124	18.53	111.46	64.07	23.95	42.60	13.32	15.02	145.26	18.24	3,649.57	18.17	
西部	四川・重慶	11,472	4,670	4,071	240,887	1.30	7.82	12.22	4.57	0.00	0.00	0.00	16.79	2.11	280.92	1.30	
	貴州	3,606	793	2,199	1,058,325	5.68	16.93	0.84	0.20	0.00	0.00	0.00	0.75	0.09	1,069.80	5.33	
	雲南	4,094	1,644	4,018	469,012	2.53	7.96	0.82	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	476.97	2.37	
	チベット	246	77	3,104	10,158	0.05	7.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	18.05	0.09	
	陝西	3,570	1,326	3,714	1,005,713	5.44	2.30	5.76	0.24	2.15	0.00	0.00	7.91	0.99	1,014.77	5.05	
	甘粛	2,494	781	3,133	411,199	2.22	10.47	2.20	0.82	0.00	0.00	0.38	3.40	0.43	424.25	2.11	
	貴州	496	202	4,074	30,153	0.16	1.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	31.16	0.16	
	雲南	330	211	3,980	169,000	0.91	3.25	1.32	0.49	5.57	1.74	0.00	9.12	1.15	179.13	0.89	
	新疆	1,718	1,050	5,113	86,900	0.48	22.05	4.52	1.69	0.00	0.00	0.00	6.21	0.79	115.47	0.57	
	西部小計	28,226	10,755	3,977	3,478,340	18.79	79.66	26.58	9.92	5.57	1.74	4.35	44.17	5.55	3,580.53	17.88	
傾斜案件				0.000	0.00	35.33	47.67	17.82	22.93	7.17	0.00	0.00	95.59	12.01	105.94	0.53	
分類不能				2,413,090	13.03	75.34	0.64	0.24	17.16	5.36	0.99	11.28	3.06	2,507.16	12.48		
合計				122,626	74,772	6,048	18,513,811	100.00	100.00	100.00	100.00	6.73	100.00	100.00	20,094.03	100.00	
その他技術協力															142.37		
															22.68		
															31.17		
															37.73		
総合計															20,317.98		

出所：中国統計年鑑1996。但し、省別人口には軍人は含まないが、総人口には軍人を含む。又、統計年鑑1998では省別GDP総和 (76,956億元) は、総GDPの低値 (74,772億元) と一致していない。ODA目録、中国円借款の届受 (OECF、1997年)、JICA事務統計より。

資料 4 世界銀行の対中援助実績 1982～1997(省別割合)

世界銀行の対中援助実績 1982～1997(省別割合)

地域区分	省名	人口 (万人)	GDP (億元)	一人当りGDP (元)	省別合計(百万USドル)			割合 (%)	省別HDIポイント	貧困県数
					IBRD	IDA	混合			
沿海部	北京	1,240	1,810	14,598	220.41	263.98	33.50	517.89	1.92	0.874
	天津	993	1,240	13,016	497.61	184.74	55.13	737.48	2.73	0.827
	河北	6,525	3,954	6,059	291.14	261.85	35.42	588.41	2.18	0.591
	遼寧	4,138	3,490	8,434	591.29	493.48	55.13	1,139.90	4.22	0.719
	上海	1,457	3,360	23,063	1,654.50	204.34	54.56	1,913.40	7.08	0.884
	江蘇	7,148	6,680	9,346	1,132.50	278.18	169.89	1,580.52	5.85	0.652
	浙江	4,435	4,638	10,458	1,703.70	276.46	16.51	1,996.67	7.39	0.659
	福建	3,282	3,000	9,142	421.10	190.47	25.43	637.06	2.36	0.587
	山東	8,785	6,650	7,570	623.10	307.20	20.94	951.24	3.52	0.608
	広東	7,051	7,316	10,375	577.50	364.20	40.33	982.03	3.64	0.716
	広西	4,633	2,015	4,350	212.14	261.60	18.92	492.66	1.82	0.547
	海南	743	410	5,516	34.00	103.90		137.90	0.51	0.6
	沿海部小計	50,390	44,564	10,161	7,958.99	3,190.40	525.76	11,675.16	45.22	0.719
	中部	山西	3,141	1,480	4,712	502.00	232.49	12.01	746.50	2.76
内蔵古		2,326	1,095	4,706	87.91	250.67	28.64	367.22	1.36	0.547
吉林		2,628	1,447	5,506	21.42	296.27	65.20	382.89	1.42	0.611
黒龍江		3,751	2,708	7,221	405.85	179.17	1.54	586.56	2.17	0.626
安徽		6,127	2,670	4,358	138.85	257.94	16.78	413.57	1.53	0.523
江西		4,150	1,715	4,133	10.65	275.41	33.94	320.00	1.18	0.522
河南		9,243	4,079	4,413	2,136.40	375.57	4.09	2,516.06	9.31	0.556
湖北		5,873	3,450	5,875	350.51	211.17	40.43	602.11	2.23	0.571
湖南		6,465	2,993	4,630	374.65	271.45	13.36	659.46	2.44	0.551
中部小計		43,704	21,638	5,061	4,028.24	2,350.14	215.99	6,594.37	24.41	0.560
西部	四川、重慶	11,472	4,670	4,071	1,692.40	498.45	94.80	2,285.65	8.46	0.523
	貴州	3,606	793	2,199	62.70	148.49		211.19	0.78	0.445
	雲南	4,094	1,644	4,016	318.90	175.44	0.46	494.80	1.83	0.46
	チベット	248	77	3,104					0.00	0.356
	陝西	3,570	1,326	3,714	260.50	227.81	102.51	590.82	2.19	0.536
	甘肅	2,494	781	3,133	80.00	330.47	0.40	410.87	1.52	0.488
	青海	496	202	4,074	14.60	14.60	0.23	14.83	0.05	0.469
	寧夏	530	211	3,980		44.90	18.18	63.08	0.23	0.53
	新疆	1,718	1,050	6,113	541.50	239.00		780.50	2.89	0.553
	西部小計	26,228	10,755	3,671	2,956.00	1,679.16	216.58	4,851.74	17.96	0.282
複数省案件				2,591.15	1,302.30		3,893.50	14.41		
総合計	123,626	74,772	6,048	17,534.38	8,522.00	958.33	27,014.77	100.00	0.598	

出所：The World Bank Group in China: Facts and Figuresより。人口、GDP、一人当たりGDPについては中国統計年鑑1998、但し、省別HDIについては重人は含まないが、総人口には重人を含む。又、統計年鑑1998では省別GDPの総和(76,956億元)は総GDPの数値(74,772億元)と一致していない。省別HDIポイントはOECD「中国の地域開発戦略」の現状と課題」、貧困県数は「八七扶贫攻坚計画」より。

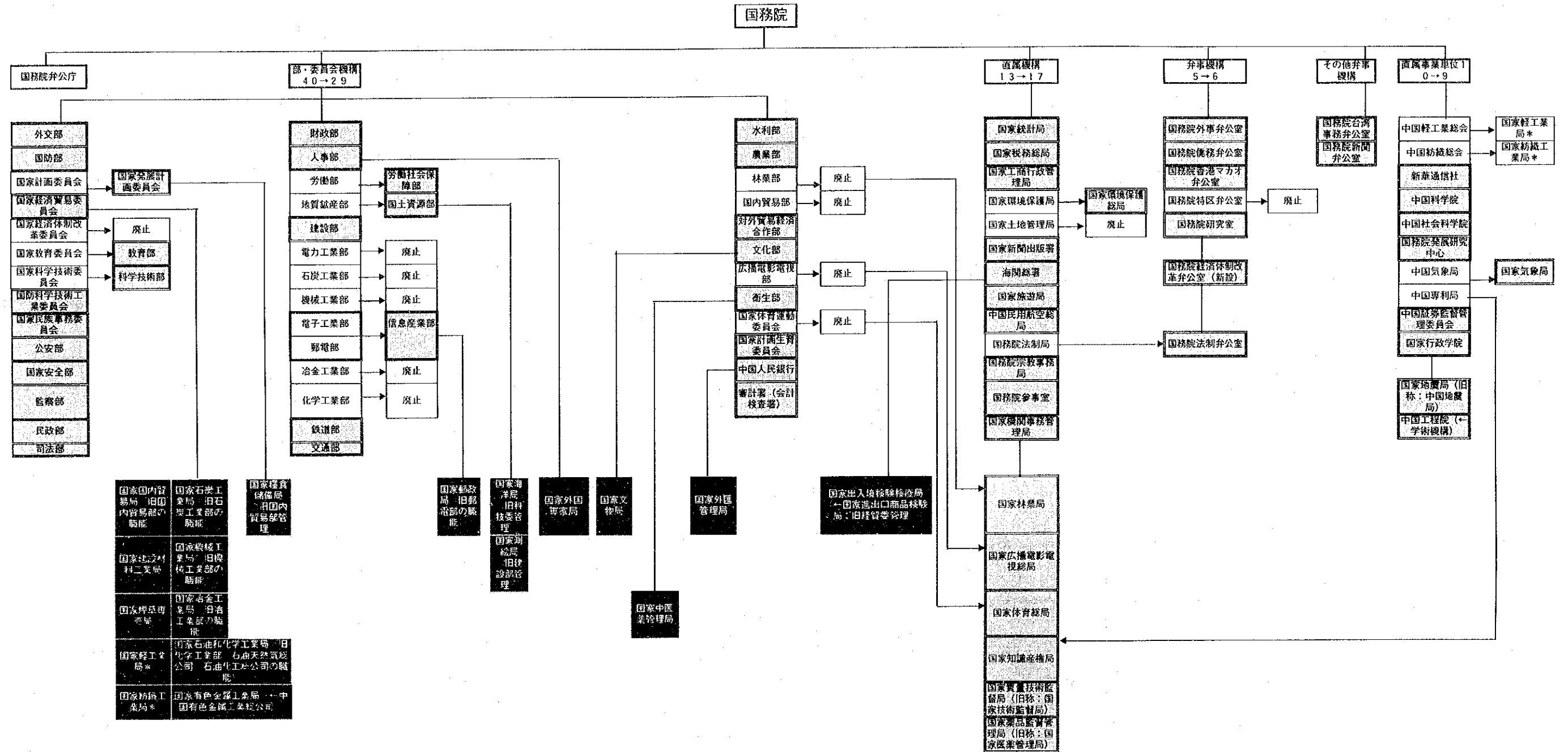
資料. 5 アジア開発銀行の対中援助実績 1987～1997(省別割合)

アジア開発銀行の対中援助実績 1987～1997(省別割合)

地域区分	省名	人口 (万人)	GDP (億元)	一人当りGDP (元)	省別合計		省別HDIポイント	貧困県数	
					金額(百万USドル)	割合(%)			
沿海部	北京	1,240	1,810	14,598	557.00	9.24	0.874		
	天津	953	1,240	13,016	0.00	0.00	0.827	39	
	河北	6,525	3,954	6,059	360.00	5.97	0.591	9	
	遼寧	4,138	3,490	8,434	310.00	5.14	0.719		
	上海	1,457	3,360	23,063	255.00	4.23	0.884		
	江蘇	7,148	6,680	9,346	0.00	0.00	0.652	3	
	浙江	4,435	4,638	10,458	0.00	0.00	0.659	8	
	福建	3,282	3,000	9,142	285.00	4.73	0.587	10	
	山東	8,785	6,650	7,570	252.80	4.20	0.608	3	
	広東	7,051	7,316	10,375	255.00	4.23	0.716	28	
	広西	4,833	2,015	4,350	46.50	0.77	0.547	5	
	海南	743	410	5,516	53.00	0.88	0.6	105	
	沿海部小計		50,390	44,564	10,161	2,374.30	39.40	沿海部平均 0.719	
	中部	山西	3,141	1,480	4,712	39.70	0.66	0.596	35
内蒙古		2,326	1,095	4,706	0.00	0.00	0.547	31	
吉林		2,628	1,447	5,506	126.00	2.09	0.611	5	
黒龍江		3,751	2,708	7,221	307.00	5.09	0.626	11	
安徽		6,127	2,670	4,358	247.00	4.10	0.523	17	
江西		4,150	1,715	4,133	150.00	2.49	0.522	18	
河南		9,243	4,079	4,413	274.00	4.55	0.556	28	
湖北		5,873	3,450	5,875	0.00	0.00	0.571	25	
湖南		6,465	2,993	4,630	116.00	1.92	0.551	10	
中部小計		43,704	21,638	5,061	1,259.70	20.90	中部平均 0.560	180	
西部	四川、重慶	11,472	4,670	4,071	250.00	4.15	0.523	43	
	貴州	3,606	793	2,199	0.00	0.00	0.445	48	
	雲南	4,094	1,644	4,016	227.00	3.77	0.46	73	
	チベット	248	77	3,104	0.00	0.00	0.356	5	
	陝西	3,570	1,326	3,714	156.00	2.59	0.536	50	
	甘肅	2,494	781	3,133	0.00	0.00	0.488	41	
	青海	496	202	4,074	0.00	0.00	0.469	14	
	寧夏	530	211	3,980	0.00	0.00	0.53	8	
	新疆	1,718	1,050	6,113	0.00	0.00	0.553	25	
	西部小計		28,228	10,755	3,871	633.00	10.50	西部平均 0.232	307
	複数省案件 分類不能					782.00	12.98		
総合計		123,626	74,772	6,048	6,026.10	16.21	全国平均 0.598	592	

出所: Loan, Technical Assistance and Private Sector Operations Approvalsより。人口、GDP、一人当りGDPについては中国統計年鑑1998、但し、省別人口には軍人は含まないが、総人口には軍人を含む。又、統計年鑑1998では省別GDP総和(76,956億元)は、総GDPの数値(74,772億元)と一致していない。省別HDIポイントはOECD「中国の地域開発戦略の現状と課題」、貧困県数は「八七扶贫攻坚計画」より。

機構改革後の国務院組織系統図



 ・ 機構改革後に存在する組織
 ・ 国務院部/委員会が管理する国家局15→19 (*は、直屬事業單位であった組織が改称し国家経済貿易委員会が管理することになった組織)

資料7. 世銀貧困対策プロジェクトの例

<p>プロジェクトのタイトル：南西地域貧困削減プロジェクト (Southwest Poverty Reduction Project, SWPRP)</p>
<p>対象地域：広西、貴州、雲南の省および県、北海、南寧、防城市</p>
<p>関係機関： 国務院扶貧開発領導小組 (The State Council Leading Group Office of Poverty Alleviation and Development, LGPD)、対象地域の各レベル自治体</p>
<p>供与金額： IBRDローン 47.5百万ドル (金利は中国農業開発銀行の金利を下回らない、5年据置、20年償還)、IDAクレジット 200百万ドル (金利年2%、6年据置、20年償還) 合計 247.5百万ドル EIRR：36%</p>
<p>プロジェクトの目的： (1) 貧困撲滅に焦点を絞った農村開発プロジェクトの有効性をデモンストレーションすること。 (2) 貧困地域から、より豊かな農村部や急速に発展している都市部への労働移動を市場経済に適した方法で促進させること。 (3) 中央政府および地方レベルの貧困モニタリング能力を向上させること。 (4) 西南地域の35の極貧県の絶対貧困を顕著に削減するさせること。</p>
<p>プロジェクトの主な活動： (1) 土地および農業開発 (プロジェクト費用の30%) 山間地の農業生産性を向上させ、土壌流出など環境悪化を防御するために、小規模農業と畜産の新技术・資源の投入を行う。 高地の酸性土壌に適した植林・普及方法の導入、平地での食糧生産方法の集約化、水土保全のための階段状耕地の整備、農業研究機関の育成を行う。 (2) 農業外雇用創出 (プロジェクト費用の45%) 高地の極貧な農民の労働移動を促進するため、技術訓練、周辺の労働市場の需要に対応できる就職情報のコンピュータ化、職業安全性のモニタリング、労働問題の解決、就職活動の当初に必要な費用を負担するなどの活動を行う。 郷鎮企業に対する支援、労働集約的な、市場経済を基礎とした農産品加工、鉱産物、サービス、手工芸品など貧困な農家とも後方連関がある産業を育成する。その際には、国の環境基準に合致するように配慮する。 広西省の雇用開発サブ・コンポーネントを支援し、貧困削減のための企業地域の開発、労働集約型企業の育成、ローコスト住宅計画、移動労働者の宿舎、スラムの改善、水産、農業の振興、速生育樹木の育成などを行う。</p>

(3) 社会サービスと農村インフラ(費用の22%)

郷鎮医療院の向上、初等教育の向上、保健員と教師の研修・訓練、絶対貧困層が社会サービスへ持続的にアクセスできるメカニズムの開発、地方道路の建設、安全な飲料水供給システムの整備、小規模灌漑排水施設、バイオガス利用、地方電化などを行う。

(4) 制度構築と貧困モニタリング(費用の3%)

中央、地方政府の貧困削減プロジェクト計画策定、実施、契約、会計、評価能力の向上、プロジェクト対象地域の貧困状況のモニタリング、目標人口の生活状況を的確に把握するシステム、プロジェクトのインパクト成果を評価する方法の確立

実施機関：

国務院のLGPD(領導小組)と世銀プロジェクト事務所がプロジェクトの計画実施の主要な責任を持つ。

省レベルに、プロジェクト領導小組(PLG)を組織し、制度、技術、財政面の手当て、プロジェクトの準備と実施を支援するとともに、調整とモニタリングの重要な役割を担う。

省レベルに、プロジェクト管理事務所(PMO)を設置し、省の貧困地区開発事務所(PADO)のスタッフとLGPD機構以外の専門機関のスタッフの参加を得て、プロジェクトの準備と実施を行う。

省レベルのPMOの監督の下で、省の教育、衛生、労働の各庁が社会サービス提供と労働移動の促進に主体的な役割を発揮する。

県レベルにもPMOが設置され、県およびそれ以下のレベルの個別プロジェクトのF/Sを準備する。また、プロジェクトの実施に直接責任を持つ技術関係の機関、郷鎮、村レベルの自治体などが協力して、プロジェクト実施の調整を行う。

県レベルにもPLGが設置され、技術関係機関の調整を行う。

資料 8. 日本の中国／中国以外における貧困対策関連プロジェクトの例

日本の中国における貧困対策関連プロジェクト例 1

<p>プロジェクトのタイトル：中国ポリオ対策プロジェクト(プロジェクト方式技術協力) (Polio Control Project in the People's Republic of China)</p>
<p>対象地域：北京市、雲南省(昆明市)、山東省(済南市)</p>
<p>関係機関： 衛生部、中国予防医学科学院(北京)、雲南省衛生庁、四川省衛生庁、貴州省衛生庁、江西省衛生庁、広西壮族自治区衛生庁、山東省衛生庁</p>
<p>協力期間：1991年－1999年</p>
<p>プロジェクトの目的： 南方のハイリスク省を中心とした中国において、ポリオワクチン接種活動、サーベイランス、実験室診断技術がWHOの定める基準に達すること。</p>
<p>プロジェクトの主な活動：</p> <p>(1) サーベイランス 南方ハイリスク省および自治区に対し、フィールド活動を通じ、ポリオ・サーベイランスに関する指導・助言を行う。 サーベイランス活動による疫学知見を活用しつつ、予防医学科学院におけるナショナル・ラボラトリーのネットワーク確立を支援する。 山東省におけるポリオ・サーベイランス活動の成果・経験を活用しつつ、サーベイランスとラボラトリーの連携をはかる。</p> <p>(2) ウイルス学 ナショナル・ラボにおけるポリオ・ウイルス診断能力の向上と要員の育成。 南方ハイリスク省および自治区のラボにおけるウイルス分離をはじめとする基本的技術の指導。 ラボラトリー・ネットワークの確立、機能強化のための助言。</p> <p>(3) 臨床診断 急性弛緩性麻痺患者の現地診察を通じ、患者分類および基本的アプローチに関する指導を行う。トレーニング・コースでのポリオ疫学、病理、臨床に関する講義を行う。</p> <p>(4) その他 県、郷、村など末端レベルにおける啓蒙普及活動を行う。 5つの技術研修コースによる中堅技術者養成事業を行う。</p>
<p>協力の実績： 長期専門家 14名、短期専門家 58名、研修員 23名、機材供与 306百万円、無償資金協力(ポリオ・ワクチン 6.81億円、30省ラボ機材 1億円)</p>

活動状況：

本プロジェクトは山東省のポリオ・サーベイランス、実験室診断で大きな成果を上げ、1992年から周辺4省(河北、河南、安徽、江蘇)へ、さらに1995年からは、南方のハイリスク省および自治区(四川、雲南、貴州、江西、広西)への活動を広げ、その成果を拡大してきた。

日本の中国における貧困対策関連プロジェクトの例2

プロジェクトのタイトル：河北省太行山農業総合開発計画調査(開発調査)
対象地域：河北省太行山山間地域
関係機関：国家科学技術委員会、河北省科学技術委員会、河北省山区経済技術開発弁公室
協力期間：1997年－1999年
プロジェクトの目的： 本調査は、内陸部太行山山間地域の貧困と土壌侵食の問題に対処するため対象地区において農地保全型農業基盤整備および農村生活環境基盤整備を総合的に実施、太行山地域の農業の安定と土壌侵食による問題の解消を図ろうとするものである。
プロジェクトの主な活動： (1) 自然、社会、農業、畜産業、環境状況の調査を行う。 (2) 農地保全型農業の研究事例、ジェンダー・イシュー、行政管理組織調査を行う。 (3) 農業農村総合開発基本計画(農地保全、営農、農民支援、土地利用、農業農村基盤整備、畜産、加工流通、環境保全、施設維持)およびモデル地区開発計画の策定、地形図作成を行う。 (4) 調査期間中、日本側は中国側専門家に対し、調査業務を通じた技術移転を行う。

日本の中国以外での貧困対策関連プロジェクトの例

プロジェクトのタイトル：インドネシア国南スラウェシ州バル県地域総合開発実施支援プロジェクト(青年海外協力隊チーム派遣) (Implementation Support for Integrated Area Development Project in Barru District)
対象地域：南スラウェシ州バル県内の6村
関係機関：南スラウェシ州地域開発局、バル県地域開発企画局
協力期間：1995年－1999年

プロジェクトの目的：

総合地域開発プログラムの実施を支援し、南スラウェシ州バル県内の6県の農業収入向上に貢献する。

プロジェクトの主な活動：

- (1) 灌漑施設の修復および建設と適正維持管理
- (2) 栽培法の改良・普及
- (3) 販売・流通調査による経営複合化、市場基盤整備策の提言
- (4) 家畜飼料集約化の導入
- (5) 副業生産の普及や付加価値の増加を含む実証調査および調査研究
- (6) 生活用水確保、保健衛生基盤の整備などの生活環境の改善

活動状況：

協力開始後約1年半は、対象地域の現状を調査し、活動計画の策定や実施体制の整備を主な活動内容としてきた。調査結果の基づき、バリ牛の飼育技術の展示を行っているほか、生活用水の確保に向け、村人の組織作りや維持管理の方法を導入している。灌漑施設の建設やリハビリも実施。重要作物については、流通調査や栽培指導を行っている。また、先方実施機関の事業システムを考慮し、実施体制が整備されつつある。

協力実績：

隊員派遣 シニア隊員3名、緊急短期シニア4名、一般隊員10名(家畜飼育2名、食用作物1名、農業土木1名、村落開発2名、市場調査1名、野菜1名、リーダー1名、調整員1名)

資料9. 他のマルチ・バイの援助機関の貧困対策援助の実績

二国間援助機関

協力機関名：豪州国際開発庁 (AusAID)
扶貧協力対象地域： 安徽省、広西壮族自治区、貴州、河北、内蒙古、寧夏回族自治区、青海、山西、チベット、 新疆ウイグル自治区
扶貧プロジェクトの例： 青海省コミュニティ開発プロジェクト (技術協力) (Qinghai Community Development Project) 協力期間：1994 - 1998 豪州側予算：410万米ドル、(中国側予算 170万ドル) 活動内容： 6,550の貧困世帯の生活向上を目的とする。 参加型とジェンダーに配慮したアプローチをとる。 Cash for Work プログラム (地方道路、水供給施設等の建設) による貧困世帯の貯蓄を活用 した所得創出活動を構築する。 貧困世帯の貯蓄水準の向上と回転資金による信用供与へのアクセス支援 農業／畜産普及、信用供与、保健、教育サービス担当者の訓練 カウンターパート機関： 中央政府：対外貿易経済合作部 (MOFTEC) 青海省：対外貿易経済合作庁 (DOFTEC)
協力機関名：カナダ国際開発庁 (CIDA)
扶貧協力対象地域： 甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、チベット自治区、山西省、新疆ウイグル自治区
扶貧プロジェクトの例： 寧夏回族自治区女性所得創出プロジェクト (Xinjiang Women Income Generating Project) 協力期間：1996 - 2001 CIDA 側予算 3.5百万ドル (中国側予算 67万米ドル) 活動内容： 貧困家庭の所得と女性の生活向上を目的とする。 持続可能な貯蓄の動員、貧困世帯が経営する零細企業への信用供与、Village Center によ る小規模金融、訓練、協力活動

カウンターパート機関：
寧夏回族自治区、DOFTEC

地域イニシアティブのためのカナダ基金
(The Canada Fund for Local Initiatives)

協力対象地域：
西北地域(甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、山西省、チベット自治区、新疆ウイグル自治
区)

カナダ基金は、CIDAによるバイの協力プロジェクトを補完し、扶貧に焦点を当てた地域のイ
ニシアティブを支援するため、無償の資金を提供する。

カナダ基金による協力例：
保健研修、村落給水、衛生、所得創出、農業研修、職業訓練等

カウンターパート機関の例：
各省レベルの対外貿易経済合作庁、少数民族宗教委員会、婦人連合会等

協力機関名：ドイツ援助機関(GTZ、KfW、カトリック、プロテスタント系NGO他)

扶貧協力対象地域：安徽省、貴州省、河南省、江西省、山東省、四川省、雲南省

扶貧プロジェクトの例：
中独扶貧プログラム(GTZによる実施)
(Sino-German Poverty Alleviation Program)
協力期間：1995 - 2005
活動内容：
八七扶貧攻堅計画を支援し、地元の環境に適し、他の地域にも応用可能なモデルを提示
する。
1996年までは事前調査と小規模な試験的プロジェクトを実施した。
雲南省では2つの県の2つの郷鎮を対象とし、小規模金融、農業訓練、土地改良、飲料水
供給改善を行う。
四川省では2つの県の2つの郷鎮を対象とし、牧畜経営、牧草地改良等を行う。
河南省では、土壤浸食の被害が大きい地域において、飲料水供給、土壤改良、農業協同
組合を設立を支援した。

カウンターパート機関：
中央政府：MOFTEC、林業部、農業部、外交部
小規模プロジェクトは省レベルのDOFTEC、COFTECと協力

国際機関等

協力機関名：欧州連合 (European Union)
扶貧協力対象地域： 甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、チベット自治区、雲南省、新疆ウイグル自治区
扶貧プロジェクトの例： (1) 新疆ウイグル自治区農作物生産集約化プロジェクト (Intensification of Crop Production in Xinjiang) 協力期間：1993 - 1999 EU 予算：4.7 百万米ドル (中国側予算 1.7 百万米ドル) 活動内容：麦、とうもろこし、ひまわり等の作物の増産を通じて、中長期的な食糧と所得の確保を図る。2 か所の農業試験ステーションの設立と普及員の訓練ネットワークを構築した。 (2) 青海省畜産開発プロジェクト (Qinghai Livestock Development Project) 協力期間：1995 - 1999 EU 予算：3.6 百万米ドル (中国側予算 1.1 百万米ドル) 活動内容：標高 2,500 ~ 5,000m の高地における畜産業の開発と経営者の所得向上を図る。土壌浸食の防止、応用実証研究、家畜の健康増進、普及員の訓練などを行う。
カウンターパート機関： (1) (2) MOFTEC、各省レベル 農業庁、農業畜産庁

協力機関名：国連食糧農業機構 (FAO)
扶貧協力対象地域：四川省
扶貧協力の重点： 食糧の確保に重点を置いている。特に、貧困な農民に対して、高価な農業資源の投入を必要としない農作方法の普及、資金、技術へのアクセスを高めることなどを支援している。 扶貧プロジェクトの例： 食糧保障を支援する食糧生産特別プログラム (Special Program on Food Production in Support of Food Security) 協力期間：1995 - 1997 FAO 予算：1.5 百万米ドル (中国側予算 1.18 百万米ドル) 活動内容： 農業生産の集約化、農作方法の多様化、灌漑、水管理の向上、インフラ建設、土壌改良などを行う。

カウンターパート機関：

中央政府：農業部

四川省農業庁他

協力機関名：国際労働機構 (ILO)

扶貧協力対象地域：甘肅省、河北省、江西省、雲南省

扶貧協力の重点：

労働関係法規の整備、労働関係の改善、雇用創出と扶貧、労働条件と環境の改善、社会保障制度の改善など。

扶貧プロジェクトの例：

ILO・日本国際雇用促進戦略プロジェクトフェーズ3

(ILO / Japan Inter-Country Project on Strategic Approaches Towards Employment Promotion Phase III)

活動内容：

特定の農村地域でのコミュニティーをベースとした特別雇用創出スキームの構築を目的としている。

カウンターパート機関：

中央政府：労働部、地方レベル労働庁

協力機関名：国連開発計画 (UNDP)

扶貧協力対象地域：

甘肅省、内蒙古自治区、寧夏回族自治区、青海省、山西省、四川省、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、雲南省

扶貧協力の重点：

特定のパイロット村落の中で経済的に不利な状況に置かれている世帯をターゲットとすること、グループ形成を通じて参加型のアプローチを促進すること、農業および副業における技術支援、信用供与、保健医療、教育へのアクセスの向上を図ることなどである。さらに、省、県レベルの政府機関担当者に対する研修を通じて開発政策／計画の形成能力の向上を図ることとしている。

扶貧プロジェクトの例：

(1) 西北地域乾燥・半乾燥農業開発プロジェクト

(Development of the Arid and Semi-Arid Agriculture of the Northwest)

協力期間：1993 - 1998

UNDP グラント：8.5 百万米ドル (中国側予算 6.7 百万米ドル)

活動内容：

辺境な砂漠地帯での農業生産に従事している世帯の生活を向上させ、農業生産環境の破壊を防止し、併せて農業分野の人的資源、技術、経営能力の向上を図る。扶貧、女性の地位向上、持続可能な農業の3つの目標と6つのサブプロジェクト(砂漠化防止、中等農業教育強化、果実生産多様化、天水農業の研究/実証試験/普及、中小規模の農業機械の設計と普及、西北地域乾燥/半乾燥農業開発)を持つ。

(2) 四川省 Yilong 県扶貧持続的開発プロジェクト

(PA and Sustainable Development in Yilong County, Sichuan)

協力期間：1995 - 1997

UNDP グラント 70 万米ドル

(3) アジェンダ 21 の推進, チベット・チョモランマ自然保護区持続的開発プロジェクト

(Promotion of Agenda 21, Sustainable Development in Qomolangma Nature Preserve (QNP), Tibet)

協力期間：1995 - 1998

UNDP グラント：98 万米ドル、中国側予算 20 万米ドル

活動内容：

カウンターパート機関：

(1) MOFTEC、CICETE、農業部

(2) MOFTEC、CICETE

(3) CICETE (中国国際経済技術交流センター)

協力機関名：国連児童基金 (UNICEF)

扶貧協力対象地域：

安徽省、重慶、甘肅省、貴州省、黒龍江省、河南省、湖北省、内モンゴル自治区、山西省、四川省、チベット自治区、新疆ウイグル自治区、雲南省

扶貧プロジェクトの例：

(1) 貧困地域社会開発プログラム (国家レベル支援)

(Social Development Program for Poor Areas, National Support)

協力期間：1996 - 2000

UNICEF グラント：100 万米ドル

(2) 貧困地域社会開発プログラム (省レベル能力構築)

(Social Development Program for Poor Areas, Provincial Capacity Building)

協力期間：1996 - 2000

UNICEF グラント：100 万米ドル

- (3) 貧困地域社会開発プログラム (県レベルプロジェクト)
(Social Development Program for Poor Areas-County Project)
協力期間：1996 - 2000
UNICEF グラント：6.5 百万米ドル
中国側予算：マイクロ・クレジットへのマッチング・ファンド 28 万米ドル

カウンターパート機関：

- (1) MOFTEC
- (2) 各省レベル COFTEC / DOFTEC
- (3) 各県レベル政府

協力機関名：国連世界食糧計画 (WFP)

扶貧協力対象地域：

貴州省、河北省、河南省、湖北省、湖南省、内蒙古自治区、寧夏回族自治区、青海省、陝西省、山西省、四川省、チベット自治区、雲南省

扶貧プロジェクトの例：

- (1) 雲南省 Qujing 県総合農業開発プロジェクト
(Integrated Agricultural Development in Qujing Prefecture, Yunnan Province)
協力期間：1992 - 1997
WFP グラント：14.92 百万米ドル
中国側予算：15.26 百万米ドル
- (2) 貴州省 Wuling 山岳地域総合農業開発プロジェクト
(Integrated Agricultural Development, Wuling Mountain Area, Guizhou 省)
協力期間：1996 - 2001
WFP グラント：15.66 百万米ドル、中国側予算 13.15 百万米ドル

カウンターパート機関：

- (1) 雲南省政府、省農業庁
- (2) 貴州省政府、省農業庁、県政府

中国で活動しているその他の国際機関

- ・ 国際農業開発基金 (IFAD) ・ 国連ボランティア (UNV)

国際 NGO

協力機関名：フォード財団 (The Ford Foundation)
扶貧協力対象地域：北京、河北省、河南省、陝西省、四川省、雲南省
扶貧プロジェクトの例： (1) 高地開発と扶貧プロジェクト (研究、訓練、村落普及) (Research, Training and Village Level Experimentation on Upland Development and PA) 協力期間：1994 - 1997 フォード財団グラント：50 万米ドル (2) 小規模金融構築 (Microfinance Start-up) 協力期間：1994 - 1997 フォード財団グラント：11 万米ドル 協調資金供与：グラミン・バンク 35 万米ドル他
カウンターパート機関： (1) 雲南省扶貧領道小組 (2) 中国社会科学院

協力機関名：Oxfam Hong Kong
扶貧協力対象地域：広西壮族自治区、貴州省、雲南省
扶貧プロジェクトの例： 雲南省 Luquan 県総合農村開発プロジェクト 協力期間：1996 - 1997 Oxfam グラント：6.9 万米ドル 中国側予算：2.1 万米ドル
カウンターパート機関： 雲南省 Luquan 県政府農業庁、畜産局、林業局、扶貧事務所、婦人連合、水電局他

中国で活動しているその他の国際 NGO

- ・ CARE Australia
- ・ Plan International
- ・ Heifer Project International
- ・ The Salvation Army
- ・ Trickle Up Program
- ・ Voluntary Service Overseas
- ・ Winrock International Institute for Agricultural Development
- ・ World Vision International
- ・ World Wildlife Fund for Nature (WWF)

資料 10. 中国で活動している日本の主な NGO

<p>アジア眼科医療協力会 (社) アジア協会アジア友の会 アジア女子労働者交流センター アジア人権基金 アジアセンター 21 AMDA (アジア医師団) アジア砒素ネットワーク (財) 家族計画国際協力財団 (ジョイセフ) グリーンハット基金 (財) ケア・ジャパン 在日韓国民主人権協議会 沙漠植林ボランティア協会 (社) JLM (ハンセン氏病患者救済) スピーク：幼少児国際教育交流協会 (財) 世界宗教者平和会議日本委員会</p>	<p>宋慶齡日本基金会 地球環境平和財団 地球緑化センター “中国に緑を” 基金 東方科学技術協力会 日中友好・残留孤児虹の会 日本救援衣料センター 日本国際飢餓対策委員会 日本沙漠緑化実践協会 (財) 日本シルバー・ボランティアズ (財) 日本フォスター・プラン (財) 日本ユネスコ協会連盟 緑の地球ネットワーク ワールド・ビジョン・ジャパン</p>
--	--

資料 11. 内陸の貧困地域の自治体と友好姉妹都市関係にある日本の地方自治体

中国側自治体	日本側自治体	主な交流内容
甘肅省 甘肅省 蘭州市 甘肅省 敦煌市	秋田県 秋田県秋田市 大分県臼杵市	一般・行政交流、医学交流他 研修生相互派遣、医療交流、水道交流他 友好訪問
四川省 四川省 成都市 四川省 樂山市 四川省 都江堰市 四川省 四川省 雅安市 四川省 綿陽市 四川省 徳陽市	山梨県 山梨県甲府市 千葉県市川市 山梨県中巨摩郡 九町二村 広島県 広島県三次市 広島県庄原市 広島県東広島市	技術研修生受入、医療技術交流他 パンダ支援基金、研修生受入他 農業技術研修生、都市建設研修生受入他 行政交流、産業経済交流他 環境保護・国土緑化専門家派遣他 学校間交流他 訪問団派遣他 友好訪問団交流他
陝西省 陝西省 咸陽市 陝西省 咸陽市 陝西省 西安市 陝西省 西安市 陝西省 西安市 陝西省 宝鶏市 陝西省 漢中市 陝西省	京都府 京都府宇治市 千葉県成田市 千葉県船橋市 京都府京都市 奈良県奈良市 京都府八幡市 島根県出雲市 香川県	農業交流、医学交流他 友好訪問他 親善訪問 親善訪問、囲碁、気功の普及他 教育交流他 行政研修員交流他 行政実務研修生受入 技術研修員受入他 技術研修員受入他
安徽省 安慶市 安徽省 黄山市 安徽省 宣州市 安徽省 安徽省 蕪湖市 安徽省 毫州市 安徽省 合肥市	大阪府茨木市 大阪府藤井寺市 愛媛県川之江市 高知県 高知県高知市 高知県中村市 福岡県久留米市	訪問団交流他 書道交流他 研修生受入他 技術研修員受入他 親善訪問団交流他 孔雀と丹頂鶴の交換他
内蒙古自治区 呼和浩特市 内蒙古自治区 赤峰市	愛知県岡崎市 愛知県稲沢市	中学生交流他 郷鎮企業視察団受入、リンゴ苗木贈呈他
寧夏回族自治区 寧夏回族自治区 石嘴山市	島根県 島根県浜田市	環境分野の共同研究、技術研修生受入他 商工行政研修員受入他
雲南省 昆明市	神奈川県藤沢市	行政視察団受入
広西壮族自治区 広西壮族自治区 北海市 広西壮族自治区 桂林市	熊本県 熊本県八代市 熊本県熊本市	行政視察他

年度別援助研究会・検討会報告書実績（国別・地域別・分野別）

作成年度	報告書名			
国	別			
1987	フィリピン国別援助研究会報告書	和	英	
1988	インド国別援助研究会報告書	和	英	
1989	タイ国別援助研究会報告書	和	英	
1990	インドネシア国別援助研究会報告書	和	英	
1990	バングラデシュ国別援助研究会報告書	和	英	
1991	ブラジル国別援助研究会報告書	和	英	ポ
1991	パキスタン国別援助研究会報告書	和	英	
1991	スリ・ランカ国別援助研究会報告書	和	英	
1991	中国国別援助研究会報告書	和	英	中
1992	エジプト国別援助研究会報告書	和	英	現
1992	ケニア国別援助研究会	和	英	
1993	マレーシア国別援助研究会報告書	和	英	現
1993	ネパール国別援助研究会報告書	和	英	
1994	インドネシア第二次国別援助研究会報告書	和	英	現
1994	フィリピン第二次国別援助研究会報告書	和	英	現
1994	パレスチナ援助検討会報告書	和		
1995	ヴェトナム国別援助研究会報告書	和	英	現
1995	インド第二次国別援助研究会報告書	和	英	現
1995	ガーナ国別援助検討会報告書	和	英	
1995	セネガル国別援助検討会報告書	和	英	仏
1996	パキスタン第二次国別援助研究会報告書	和	英	現
1996	タイ第二次国別援助研究会報告書	和	英	現
1996	ヨルダン国別援助検討会報告書	和	英	
1997	モンゴル国別援助検討会報告書	和	英	
1997	タンザニア国別援助研究会報告書	和	英	現
1998	ラオス国別援助検討会報告書	和	英	
1998	ペルー国別援助研究会報告書	和	英/西	現
地域別				
1991	アフリカ援助研究会報告書	和	英	仏
1991	オセアニア地域別援助研究会報告書	和	英	
1994	南部アフリカ地域別援助研究会報告書	和	英	
分野別				
1988	「環境」分野別援助研究会報告書	和	英	現
1990	「貧困」分野別援助研究会報告書	和	英	現
1991	「開発と女性」分野別援助研究会報告書	和	英	現
1991	「人口と開発」分野別援助研究会報告書	和	英	現
1994	「開発と教育」分野別援助研究会報告書	和	英	現
1995	「参加型開発と良い統治」分野別援助研究会報告書	和	英	現
1997	「地域の発展と政府の役割」分野別援助研究会報告書	和	英	
1998	「DAC新開発戦略」援助研究会報告書	和	英	

和—和文 英—英文 現—現状分析 仏—仏語 ポ—ポルトガル語 中—中国語 西—スペイン語

※上記報告書に関するお問い合わせ先：国際協力事業団 国際協力総合研究所 調査研究課
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5
Tel 03-3269-3374 Fax 03-3269-2185

